

都市通勤可能架橋島・沖縄県浜比嘉島における 人口変動と転入者の存在形態

宮内 久光*・下里 潤**

(*琉球大学・**琉球大学院生)

The Role of the Bridge Connecting the Islands of Hamahiga and Okinawa - Dynamics of Populations and Changes in Residents -

Hisamitsu MIYAUCHI* and Jun SHIMOZATO**

(*University of the Ryukyus, **Graduate Student, University of the Ryukyus)

Summary

This study has been conducted on the island of Hamahiga, Katsuren-cho, Okinawa Prefecture in Japan since the latter half of the 1950's to observe the dynamics of population and to determine various factors that have caused changes and differences among different settlements on the island in relation to the changes in the industrial structure. The construction of Hamahiga Bridge in 1997 connected the island and the main island of Okinawa, which resulted in an increased number of households and population of Hamahiga island. The residents of the island who have moved in after the completion of Hamahiga Bridge were interviewed to confirm their attributes, occupations, types or category of moving in, and types of houses. The results of our studies may be summarized as follows:

①The island of Hamahiga was designated as a source of supply of vegetables for the United States military installations in Okinawa in the 1950's. A horticulture cooperative society, which collectively shipped all vegetables including watermelon, green pepper, and onion for individual farmers to the military bases, was established in each settlement on the island. However, less expensive vegetables have been imported to Okinawa from Taiwan since the 1960's and replaced the most of Hamahiga-made vegetables for the U.S. military bases. The farmers on Hamahiga inevitably faced difficulties due to the declined demand for their vegetables and being small sized farmers. Many farmers also did not have sugarcane fields to compensate decreased demand for other vegetables. Therefore, many farmers had to turn to other sources of income such as construction labor in the central district of the main island of Okinawa.

②As a result, the population of Hamahiga Island decreased approximately 20% every five (5) years in the 1960's, 1970's and 1980's. The downsizing of the population was especially obvious in the settlement of Higa-district where most of the residents depended on farming to make their livings. Besides, the residents

of Higa-district were known for emigration to other countries and did not traditionally have strong attachment to the island or desire to keep their houses on the island. Thus, these economical and mental factors resulted in a relatively greater number of households to move out of the island of Hamahiga in those days. On the contrary, the populations of both Hama settlement and Kaneku settlements were relatively well maintained since a number of residents were engaged in fishery.

③The outflow of population from the island of Hamahiga has slowed down since the 1980's, however it varied from one settlement to another. Young residents of Hama-district have been engaging with seaweed (called Mozuku) farming since the latter half of the 1970's. The business of seaweed farming has been successful and profitable especially since 1980. The fishery industry has grown to support the fishermen on the island financially, which promoted participation of young generations into this industry since economic stability was promised and sustained development was expected.

④Upon the completion of Hamahiga Bridge in 1997 connecting the island and the main island of Okinawa, former residents of the island began to return to Hamahiga. At least one resident was added to approximately 1/4 of all households on Hamahiga during the five years period following the construction of Hamahiga Bridge. The bridge evidently made it possible for the residents of Hamahiga to go to work on the main island of Okinawa on daily basis enhancing its population increase.

⑤The interview of the households in the settlements of Hama-district and Higa-district whose family members moved in showed opposite results. Many of the residents in Hama who returned to the settlement were relatively young and they came back with their wives and children, whereas residents who came back to Higa-district were mainly older people with or without their wives.

⑥The comparison of jobs taken by residents just moved into Hama and Higa settlements revealed difference. The new residents of Hama-district found their jobs on the island and they engaged in fishery or become restaurant or bar owners. New residents of Higa-district retained their former jobs on the main island of Okinawa and drove back and forth between their houses and work places. The households whose members began to live on Hamahiga long before the construction of Hamahiga Bridge had lost their young members and did not usually have their members go to work on the main island of Okinawa using Hamahiga Bridge.

⑦The differences in the moved-in members of the households in different settlements on Hamahiga resulted in different housing and settlement landscape. Many of the houses in the settlement of Hama-district for new residents and fishermen have been newly built, which creates a modern atmosphere in the landscape. On the contrary, many of the houses in Higa-district are old houses either unchanged or remodeled since most new residents are living alone or with their wives alone and the residents are not fishermen.

1. はじめに

近代期以降、日本の多くの島嶼は市場経済に組み込まれていく過程で周辺地域化¹され、島の人々は就業機会や教育機会などを求めて島外

への移動を余儀なくされた。島嶼からは、高度経済成長期までは東京や大阪など大都市圏への移動が多く見られたが、第一次石油危機以降は、県庁所在都市や最寄りの中心都市を核とする地域労働市場に包摂される形での県内移動が主流となっている²。特に本土・本島³に近接している島嶼では、架橋による本土・本島との一体化

¹ 本稿では周辺地域化を岡橋（1997）に依拠して、近代以降もわが国に長く残存していた自然経済の地域構造が、最終的に商品経済の地域構造に再編される過程、およびその地域の問題、と規定する。

が熱望された。そこには本土・本島内都市への通勤・通学が可能になることで、人口流出に歯止めをかけ、さらに島外に流出した人々をも還流させたいという人口面での架橋効果への期待が大きかったと思われる。橋で他島と接続された島をここでは架橋島とよぶ。全国唯一の島嶼県である沖縄県では、1960年以降に架橋島となった島は10島である。

このうち、本島である沖縄島や宮古島と架橋接続を行った島は7島を数える⁴。

図1は、これら7島の人口変動を、架橋直前の国勢調査を基準年とし、その年の人口を100とした時の人口指数変化である。架橋効果をみるために、基準年の前後2回分の調査結果のみを掲載した。これによると、全ての架橋島で架

橋後に人口減少が緩和している。特に、平安座島、伊計島、来間島、池間島、浜比嘉島では、人口が増加した期間も認められた。これらの島嶼は架橋時には若年層が流出しきっていたため、自然増加は期待できない状況であった。そのため、架橋による人口増加は、島への転入者による社会増加が主に寄与していると考えられる。

人口流出地域の地理学的研究においては、集落単位でのインテンシブな、集落研究とでもいうべき地域研究と、都道府県単位での人口移動のフローなどマクロなスケールでの計量分析との二つに分化している(堤, 1997)。島嶼地域の人口動向に関する研究についても同様で、1島(あるいは1市町村)を対象地域として、主に集落レベルの統計や資料、現地調査などを用いてインテンシブなアプローチを行う研究と、ある範囲の島嶼地域全体を対象とし、計量分析によるアプローチを行う研究とに分類できる⁵。一つの島を研究対象とする本稿は、前者の立場をとるが、その際、矢野(1992)が奄美大島大和村で行った人口変動と生業との関係を集落レベルで検討する方法が有効である。

架橋による島の人口変化については、沖縄県野甫島⁶(宮城, 1976)と広島県田島・横島(塩谷, 2000)の研究がある。この分野に関しては研究事例が少ないうえ、どちらも島を一つの分析単位としている。しかし、平岡(2003)が指摘したように、島内における集落の異質性を考慮する必要もある。架橋という同一条件下において、集落間の人口変動を比較し、その差

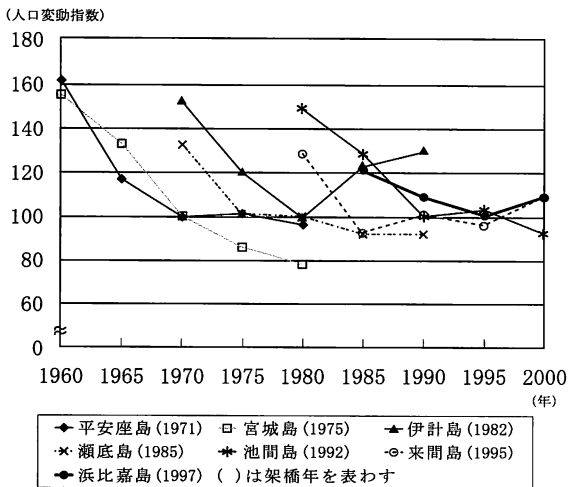


図1 沖縄県内架橋島における架橋前後の人口変化
架橋年直前の国勢調査人口を100とする
(国勢調査より作成)

² 例えば、瀬戸内海島嶼市町村の人口移動先を調べた宮内(1989)によると、1970年では瀬戸内海西部を中心に10市町村が大阪市への移動を第一位としたが、1980年では大阪市を移動先第一位とする市町村は皆無になり、最寄りの県庁所在都市への移動が卓越している。

³ 本稿における本土とは本州、北海道、九州、四国の4島、本島は市制都市を含む島と規定する。

⁴ 本島以外の島と架橋接続した島は、奥武島、野甫島、慶留間島の3島である。

⁵ 前者には、石川(1968, 1982, 1991)、田島(1983, 1988, 1992)、岡橋(1987)、矢野(1992)、宮内(1988, 2003)、崎浜(2000)が、後者には宮内(1989, 1997)、森川・宮内(1990)の研究があげられる。

⁶ ここでは近接性の重要性やストロー現象について述べている。

違の要因を検討した研究は、管見した限りない。

また、小川（2000）が指摘したように、架橋効果は単に島への転入者数だけではなく、転入者の年齢構成や家族構成についても考察する必要がある。例えば、高齢者が単身で島に転入しても人口は再生産されず、人口増加は一時的なものになってしまう。幅広い年齢層が定住し、次世代人口が拡大再生産に向かう状態になってはじめて人口が安定推移し、島社会も活性化される状態になる。従って、架橋効果による人口転入現象を考察するとき、転入者の年齢や家族構成を分析する必要がある。

以上のことから、本稿では沖縄県内の架橋島を事例に、戦後の人口変動を島の産業構造との関連からインテンシブに考察するとともに、架橋後に島へ転入した転入者に焦点を当て、彼らの属性や転入形態、転入後の行動など、その存在形態を明らかにすることを研究目的とする⁷。その際、島内の集落間で差違がみられるのか、もし差違が生じるなら、どのような要因がそこに働いているかも検討する。

研究対象地域は沖縄県勝連町浜比嘉島である。浜比嘉島は1997年に浜比嘉大橋が完成することにより、平安座島を経由して⁸、沖縄島との自動車交通が自由になった。これにより浜比嘉島は都市への通勤が可能な架橋島となり、沖縄島中南部⁹の地域労働市場に直接組み込まれることになった。そのため、浜比嘉島は、Uターン

をはじめとする多くの転入者の存在が期待できる。実際、図1で見られたように、架橋後に島の人口は増加している。このほか、島内には性格が異なる複数の集落が立地しているが、橋から各集落までの距離に大きな差違はなく、各集落は架橋の影響を等しく受けていると見なされる。以上の理由から、浜比嘉島は研究対象地域として適していると考えられる。

研究方法は、まず、戦後の混乱もほぼ収まった1950年代後半以降の浜比嘉島の人口変動を、国勢調査結果を用いて世帯や人口の増減状況から時期区分をする。次に、期間ごとに人口動向を概観するとともに、各集落を比較・検討し、その変動の要因を産業構造などから明らかにする。最後に、架橋後の転入者の属性や就業形態を明らかにするため、聞き取り調査を行い、それにより得た結果を用いて考察する。浜比嘉島における聞き取り調査は2002年8月から10月まで行い、島内の全世帯177中142世帯から回答が得られた（回答率80.2%）。

II. 浜比嘉島の概要

浜比嘉島は、沖縄島勝連半島より東の海上約4 kmに位置し、与勝諸島に属する。島の面積は2.45 km²、周囲は11kmの小規模な島である（図2）。島内には、浜、比嘉の二つの行政区がある。浜区は浜集落のみで構成されているが、比嘉区は比嘉本集落と、その分家集落である比嘉兼久集落の二集落で構成されている。本稿では、行政区として考察する場合は浜区、比嘉区という分類名称を、集落単位で考察する場合は、浜集落、比嘉集落、兼久集落という分類名称を用いることとする。

2000年の国勢調査結果によると、人口は浜比嘉島全体で484人である。各集落の内訳は、浜

⁷ 都市圏から非都市圏への人口移動については、二神（1971）がUターン者にアンケート調査をして、Uターン移動を解明した。江崎・荒井・川口（1999, 2000）は還流移動をUターンと定義し、Uターン誘因や阻害要因を明らかにした。

⁸ 平安座島は1971年に平安座海中道路により沖縄島と連結された。

⁹ 沖縄島中南部は堂前（1997）が設定した沖縄コナベーションに含まれ、沖縄県の経済的中心地域である。なお一般的に、沖縄島中部は旧中頭郡の市町村、沖縄島南部は旧島尻郡の市町村に対応する。

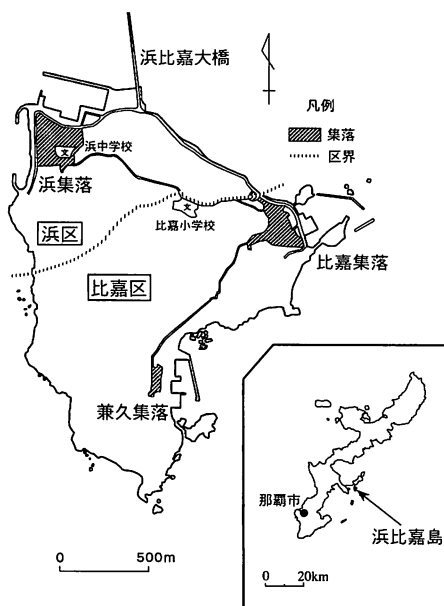


図2 研究対象地域

集落が297人で全体の約6割を占め最大規模集落である。次いで、比嘉集落が117人、兼久集落が70人と続く。浜比嘉島は人口高齢化も進展し、老年人口比率は37.0%である。ただし、浜集落31.6%、比嘉集落48.7%、兼久集落42.8%であり、老年人口比率の集落間の差は大きい。

浜比嘉島は太古民族が住んだといわれる「はまちんのほらあな」やアマミキヨ族渡来の地として知られている。島の中央には泥岩、琉球石灰岩からなる山岳状で起伏の激しい地形があるが、浜、比嘉、兼久の各集落は、海浜砂の沖積層からなる平坦地に立地している。

島の産業は第一次産業が中心である。農業については、1950年代ごろ米軍向けの清浄野菜栽培地¹⁰として盛況を呈したが、その後米軍の方

針転換などに伴って衰退し、現在では自給的農家が多い状態である。漁業については、浜集落、兼久集落に漁民が多く存在し、伝統的にはえなわ漁を中心に自給レベルで零細に行ってきた。それに加えて本土復帰以降、浜集落で導入されたモズク養殖事業が成功し、現在は大きな収益をあげている。

浜比嘉島の住民にとって、架橋による沖縄島への連結は長年の夢であった。1974年2月に勝連村長(当時)から沖縄県知事に架橋を要請したことを始めとして、国・県へ度重なる要請が行われた。ようやく1987年12月に県事業として認められ、1991年着工、1997年2月7日に浜比嘉大橋の開通式を迎えた。これにより、有史以来の島チャビ(離島苦)から解放されると同時に、島は社会・経済的に外部から様々な影響を受けることになる。

ところで、佐喜真(1925)や比嘉(1983)が述べたように、沖縄の集落は社会的、宗教的にも自己完結しており、自己の集落共同体としての性格が強い一方で、他の集落を排他的に扱う傾向がみられる。浜比嘉島では、特に浜集落と比嘉集落が、集落の起源が異なり、祭祀も別々に行うなど、それぞれの集落で社会的に自己完結しており、互いに対抗意識は強い¹¹。架橋前には浜集落と比嘉集落は別々の航路で直接沖縄島と結ばれており、集落間を結ぶ海運交通は無かった。2000年になってようやく海岸沿いの道路が整備されるが、それまで両集落間の陸上交通は、山間部を通る傾斜の激しい一本道しかなく、両集落の隔絶性は極めて高かった。つまり、

¹⁰ 米軍施設権下の沖縄では米軍向けの清浄野菜は、栽培地域が限定されており、軍の許可を得なければならなかった。当時、清浄野菜は沖縄農業のリーダーシップ的な役割を果たし、換金作物としての地位は極めて高かった(仲本, 1977)。

¹¹ 戦後、小中学校が浜集落にあったが、両集落の対立から学校移転問題が生じた。その後、1951年に中学校は現敷地の浜集落内に、小学校は分離して比嘉集落内に設立された。以後、両集落はほとんど会合をもたなかったという(聞き取りによる)。

表1 浜比嘉島の世帯数・人口の経年変化

		(西暦)	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
浜比嘉島	世帯数(世帯)		291	289	263	229	231	206	203	185	167	181
	人口(人)		1,372	1,296	1,059	869	887	548	510	455	421	484
	幼年(%)		—	50.2	47.1	40.0	31.0	20.1	17.6	15.8	14.5	10.1
	生産		—	38.3	39.7	45.6	51.1	52.2	50.0	47.9	43.9	52.5
	老年		—	11.4	13.2	14.4	17.9	27.6	32.4	36.3	41.6	37.0
浜比嘉島 浜集落	世帯数(世帯)		126	120	116	107	111	111	109	98	89	105
	人口(人)		595	568	493	408	376	317	305	275	253	297
	幼年(%)		—	—	—	38.2	33.8	22.7	20.0	18.5	18.6	11.1
	生産		—	—	—	50.3	51.3	53.0	53.1	51.3	48.2	57.3
	老年		—	—	—	11.5	14.9	24.3	26.9	30.2	33.2	31.6
比嘉島 比嘉集落	世帯数(世帯)		165	169	147	122	120	95	94	87	78	76
	人口(人)		777	728	566	461	311	231	205	180	168	187
	幼年(%)		—	—	—	41.6	27.7	16.5	14.1	11.7	8.3	8.6
	生産		—	—	—	41.4	50.8	51.1	45.4	42.8	37.5	44.9
	老年		—	—	—	16.9	21.5	32.0	40.5	45.6	54.2	45.5
比嘉島 兼久集落	世帯数(世帯)		—	—	—	84	—	—	—	66	58	—
	人口(人)		—	—	—	299	—	—	—	117	116	117
	幼年(%)		—	—	—	39.5	—	—	—	9.4	9.5	8.5
	生産		—	—	—	41.1	—	—	—	33.3	31.9	42.8
	老年		—	—	—	19.4	—	—	—	57.3	58.6	48.7
比嘉島 兼久集落	世帯数(世帯)		—	—	—	38	—	—	—	21	20	—
	人口(人)		—	—	—	162	—	—	—	63	52	70
	幼年(%)		—	—	—	45.7	—	—	—	15.9	5.8	8.6
	生産		—	—	—	40.0	—	—	—	60.3	50.0	48.6
	老年		—	—	—	12.3	—	—	—	23.8	44.2	42.8

幼年：幼年人口割合 生産：生産人口割合 老年：老年人口割合
「—」：統計が未整備のため不明

(国勢調査より作成)

浜集落と比嘉集落は同じ島に立地しながら、ほとんど交流を持たない自己完結型の集落関係¹²にあったといえよう。

III. 戦後の浜比嘉島の人口変動と産業構造

表1は、1955年から2000年までの国勢調査報告をもとに、浜比嘉島の世帯、人口、年齢構成(3階級)の経年変化を、行政区や集落レベルで一覧にしたものである。この45年間について5年ごとの人口変化率を指標にとると、4つの特徴的な期間に分けられる。すなわち、人口減少が5年間で5%程度と緩やかな1955-1960年(第1期)、5年ごとに20%程度の激しい人口減少が生じた1960-1980年(第2期)、人口減少が緩和された1980-1995年(第3期)、人口が増加に転じた1995-2000年(第4期)である。特に、最後の期間では1997年に浜比嘉大橋が架橋されているため、人口面に架橋効果が表れていると考えられる。

¹² 浜比嘉島の通婚圏を調べた呉屋(1969)によると、1913年から1967年までの54年間に全島で713の婚姻があったが、そのうち、浜と比嘉の集落間の婚姻はわずか19例(2.7%)に過ぎなかった。

以下の節では、各期間の人口変動を浜比嘉島全体や集落ごとに概観する。そして、変動を規定する産業構造、ここでは主に島の生業である農業と漁業との関連性を考察する。

(1) 第1期(1955-1960年)

1955年の国勢調査では、浜比嘉島は291世帯、1,372人の人口を有していた。これは、戦前期より若干多い程度の世帯数と人口数であったといえる¹³。1950年代の浜比嘉島の産業や就業状況に関する統計資料は見当たらないが、島内での聞き取りによると、1950年代の浜比嘉島は、農業を中心に住民の就業が確保されており、世帯数は維持されていた。

浜比嘉島の農業の特色は、経営規模が零細¹⁴であることと、サトウキビ栽培が行われていな

¹³ 『勝連村誌』(勝連村、1966)の記録によると、浜比嘉島の世帯数と人口は、1903年に198世帯、1,204人、1930年に234世帯、1,184人であった。

¹⁴ 1950年代の統計はないが、1964年農業センサスによると、浜比嘉島の農家1戸当たりの耕地面積は19.5a(浜区21.5a、比嘉区18.9a)に過ぎず、沖縄県(64.1a)や勝連村(27.2a)と比較しても、浜比嘉島の農業経営の零細性は際だっている。

表2 浜比嘉島における農家世帯・人口の経年変化

		単位：世帯、人							
(西暦)		1964	1971	1975	1980	1985	1990	1995	2000
農家世帯	勝連町	1,599	1,203	944	825	836	676	490	365
	浜比嘉島	187	84	65	51	51	36	21	13
	浜区	84	33	27	28	24	21	11	7
	比嘉区	103	51	38	23	27	15	10	6
農家人口	勝連町	10,010	7,343	5,524	4,410	4,204	3,181	2,105	1,439
	浜比嘉島	964	352	273	180	174	107	61	43
	浜区	431	133	124	111	90	69	33	27
	比嘉区	533	219	149	69	84	38	28	16

(農業センサスより作成)

いこと¹⁵にある。本来ならば農業を生業とするには不利な条件であるが、浜比嘉島は1950年代に米軍向けの野菜供給地の指定¹⁶を受け、海浜砂の沖積層を利用したスイカ、キャベツ、ピーマン、タマネギ、ニンジンなどの生産および出荷が盛んであった。浜区、比嘉区ともに1954年までに園芸組合を結成している。各農家は米軍が通達した規格書¹⁷に従って指定作物を生産し、組合を通して軍に共同出荷した。具体的な島の野菜生産額や出荷額、収益などに関する資料は見当たらないが、島内での聞き取りによると、1950年代は米軍からの需要が多く、大いに儲かったという。このような理由から、1955年から5年間で、世帯数は0.7%減とほとんど変わらず、人口も5.5%程度の減少にとどまっていた。

(2) 第2期 (1960-1980年)

a. 世帯・人口の変動とその要因

1960年から20年間、浜比嘉島は世帯数と人口

がそれぞれを約3割、約6割も減少する。このような激しい人口減少は、島の産業構造の変化と大きく関わっていると考えられる。先述したが、1960年代の浜比嘉島の主産業は農業であった。1964年以降の農家数、農家人口の推移を示した表2によると、1964年の浜比嘉島の農家数は187世帯であり、それは翌年の国勢調査による島の全263世帯のうち約7割を占めていた。

サトウキビ栽培を行わない浜比嘉島では、先述のとおり、各農家が米軍向けの清浄野菜を共同出荷していたが、1965年以降はアメリカのドル防衛政策の影響による野菜の買い上げ減少や、台湾が米軍向けの安価な野菜の生産を始めたことから、米軍向け野菜は急速に衰退した(仲本, 1977)。もともと島の農業は経営規模が零細であったため、農家の次男、三男は農業以外の職を求めて島外に移住していたが、この時期、米軍という大口需要を失った農家は、農業経営では世帯主をはじめ、後継者の長男も生計を維持することが困難になった。表2によると、1971年に島の農家数が84世帯である。これは、わずか7年間で55.1%もの農家が離農したことになる。サトウキビが基幹作物である勝連村全域の農家数はこの間、約25%程度の減少であったので、浜比嘉島の離農率の高さは際だっている。離農した農民層は脆弱な島内労働市場には吸収されず、島外、特に沖縄島中部の地域労働市

¹⁵ 浜比嘉島から沖縄島の製糖工場まで運ぶ輸送費が高いこと、製糖工場までの輸送時間がかかるため、糖度が低下すること、島内に製糖工場を立地させるだけのサトウキビ生産量が期待できないこと、などの理由から浜比嘉島ではサトウキビ生産が行われてこなかった。

¹⁶ 仲本(1977)によると、1954年までには県内各地に52の園芸組合が結成された。

¹⁷ この規格書は野菜生産に関して肥料の制限、品質規定、作業方法、納入条件などが細かく、高い基準で規定していた。

表 3 浜比嘉島の産業別就業者数の経年変化

単位：人

(西暦)	1970					1980					1990					2000				
	浜 比 嘉 島		比 嘉 区			浜 比 嘉 島		比 嘉 区			浜 比 嘉 島		比 嘉 区			浜 比 嘉 島		比 嘉 区		
	浜区	比嘉区	比嘉	兼久	兼久	浜区	比嘉区	比嘉	兼久	兼久	浜区	比嘉区	比嘉	兼久	兼久	浜区	比嘉区	比嘉	兼久	
就業者総数	233	121	112	79	43	221	132	89	-	-	163	99	64	38	26	142	99	43	-	-
農 業	82	38	44	35	9	83	49	34	-	-	53	31	22	17	5	15	13	2	-	-
漁業・水産養殖業	48	31	17	2	15	65	49	16	-	-	46	35	11	1	10	43	36	7	-	-
建設業	22	8	14	11	3	17	5	12	-	-	15	5	10	6	4	22	9	13	-	-
製造業	4	2	2	0	2	2	2	0	-	-	2	2	0	0	0	3	3	0	-	-
卸売業・小売業・飲食店	23	14	9	4	5	20	11	9	-	-	13	8	5	4	1	25	20	5	-	-
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	1	0	1	-	-
運輸・通信業	8	5	3	3	0	8	4	4	-	-	8	4	4	3	1	4	4	0	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	0	0	0	0	0	2	0	2	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
サービス業	23	12	11	9	2	14	9	5	-	-	19	11	8	4	4	21	10	11	-	-
公 務	23	11	12	9	3	10	3	7	-	-	7	3	4	3	1	8	4	4	-	-

「-」：統計が未整備のため不明

(国勢調査より作成)

場¹⁸⁾に吸収されたと考えられる。すなわち、農業の零細性とその衰退がプッシュ要因、沖縄島中部の雇用状況がプル要因となり、浜比嘉島の人口変動を規定したといえよう。

b. 集落間の差違とその要因

行政区別に人口と世帯数を経年比較してみると、浜区と比嘉区の動向には大きな差違が認められる(表1)。すなわち、浜区は20年間で人口が251人減少したが、世帯数はほぼ維持している。それに対して、比嘉区は人口が497人へと、第2期だけで68%もの減少率を記録し、世帯数も約4割弱減少しているのである。もともと、浜区より比嘉区の方が世帯数、人口ともに多かったが、人口が1975年調査で、世帯数は1980年調査で逆転し、その後は両区の差は開いていく。比嘉区で多くの世帯が維持できず、挙家離島しているところに問題の深刻さが伺える。

1967年の比嘉区の世帯別および個人別人口移動に関しては、石川(1968)が詳しく考察している。それによると、本籍人口よりみた個人別

移動においては、「本籍地在住者」は約3割程度に過ぎないこと、「本籍地外在住者」のうち、沖縄県内が那覇市、コザ市を中心に約3割7分、外国(移民)が約3割を占め、日本本土への移動は極めて少なかったことが明らかにされた。

そして、比嘉区、特に比嘉集落では集落の周辺部に多くの廃屋や空屋敷が見られること、生産年齢層、特に20歳代がほとんど見あたらず、青年団組織が成り立たない状況にあることを報告している。

浜集落と比嘉集落でこの期間に世帯数や人口数の動向に差違がみられたが、その要因を検討してみたい。ここでは、経済的要因と心理的要因を取り上げる。

まず、経済的要因として、両集落の就業構造の違いがあげられる。1950年代までは両集落とも農業が主要産業であったが、比嘉集落が農業への就業に特化していたのに対して、浜集落は農業以外に漁業への就業機会もあった。表3は、浜比嘉島の産業別就業者数の経年変化を表したものである。1970年では浜集落の漁業・水産養殖業就業者が31人に対し、比嘉集落では2人に過ぎない。1960年代までの漁業は、近海の珊瑚礁内を漁場とした零細経営漁業であった。『勝

¹⁸⁾ 折から、沖縄島中部に米軍の巨大基地建設が盛んになり、建設労働者や軍雇用の需要が大きくなった。浜比嘉島の農民層はこのような地域労働市場に吸収されていったと考えられる。

連村誌』(1966)の記録から計算すると、漁民1人当たりの所得額は371.7ドル(1965年)である。琉球政府発行の『国民所得報告書』(1969)によると、1965年の全琉就業者1人当たりの所得額が840ドルであるので、浜比嘉島の漁業の零細性が伺える。ただし、農業より相対的に所得が高いので¹⁹⁾、この島においては、漁業は就業の持続性が高い産業と位置づけられる。就業の場を主に農業に求めていた比嘉集落は、米軍向けの野菜生産が激減して農業が行き詰まった結果、農民層が拳家離島する形で人口が激しく流出した。それに対して、農業の他に漁業への就業機会もあった浜集落では、農民層が流出しても、漁民層が集落の世帯および人口維持の役割を担ったと考えられる。

心理的要因としては、石川(1968)は、比嘉集落では戦前から海外移住が盛んであったこと、そして、沖縄県内および外国への移住が多い理由の一つとして、土地(郷里)への執着性の少なさを指摘している。土地への執着性の強弱については検討の余地があるが、比嘉集落の戦前期から長男層を含む盛んな海外移住は、家を継承・存続させなければならないとする沖縄の伝統的な規範を弱める作用をもたらしたと考えられる。また、坂口(1974)が指摘したように、集落の周縁部では心理的孤独感におちいり、周りの家が拳家離島を行うと、それにつられて次々に拳家離島の連鎖反応が起こったと考えられる。一般に沖縄の集落では、世帯全員が他所に転出しても、他人には土地を売ることはない。そのため、世帯の減少が著しい比嘉集落では、必然的に集落内に空き家や廃屋が多くなり、そのよ

うな集落景観も人々が転出する心理的要因となっていると思われる。

(3) 第3期(1980-1995年)

表1によると、1980年以降は浜比嘉島の世帯・人口減少が、先の期間と比較すると緩和されてきている。それは、1980年の段階で幼年人口が20.1%(110人)となり、流出する若年層の絶対数が少なくなったこと、また、表2によると、かつての人口流出の中心であった農民層がわずか51農家(農家人口180人)にまで減少してしまったことが原因として考えられる。その結果、島の人口高齢化が進展し、1995年には老年人口割合は41.6%になる。特に、人口流出が激しかった比嘉集落の高齢化は58.6%にも達する。これに対して、浜集落は老年人口率が33.2%程度で、比嘉集落より25.4ポイントも低い。

浜集落でこの期間を通して、生産年齢人口率がほぼ50%を維持できたのは、漁業の振興と関係がある。浜集落は漁業就業者が存在しており、これが1960年代から1970年代の人口維持の役割を果たしたことは、前節で述べたとおりである。しかし、漁業形態は近海の珊瑚礁内を漁場とし、経営規模が極めて零細であったため、生業としての魅力に乏しく、いずれ若年層を中心に漁業離れが進むことが予想された。

そのような危機感をもとに、本土復帰後に浜集落の若い漁民たちが中心になって、新しい漁業形態のあり方を模索しはじめた。その結果、モズク養殖に活路を見いだしたのである。もともとモズクは浜比嘉島の近海に自生しており、これまでも漁民たちが収穫して販売した経験を持つ、親しみのある海藻である。しかし、養殖を行うためには、技術の習得と設備投資を行う必要があった。そこで若い漁民たちは、沖縄県

¹⁹⁾ 1965年の全琉農林業就業者一人当たりの所得は260ドルである(沖縄県, 1973)。浜比嘉島の農業は沖縄の中でも零細であるので、島の農業就業者の所得はこの数字よりもさらに低いと推測される。

表 4 浜比嘉島の漁獲額およびモズク生産額の推移

		単位:千円				
(西暦)		1997	1998	1999	2000	2001
浜比嘉島	漁獲額	35,921	33,870	26,603	105,033	39,312
	モズク生産額	147,631	124,419	-	-	-
浜 区	漁獲額	22,807	22,544	12,553	94,082	24,430
	モズク生産額	144,695	122,690	-	-	-
比嘉区	漁獲額	13,114	11,326	14,050	10,951	14,882
	モズク生産額	2,936	1,729	-	-	-

「-」:統計が未整備のため不明

(勝連町漁業協同組合資料より作成)

内のモズク養殖の先進地域である糸満市や恩納村の漁業組合に出かけて、技術習得に励んだ。彼らはそこで得た養殖技術を島に持ち帰り、試行錯誤しながら独自の養殖技術体系を確立させていったのである。

浜集落のモズク養殖は1980年代以降、漁業生産の中心になる。モズクは沖縄島側の平敷屋にある勝連町漁業協同組合で集約され、主に本土市場に出荷された。聞き取りによると健康食ブームにもり、大きな収益を上げた。この期間の生産額を示す資料はないが、1997年以降の集落別漁獲高とモズク生産額を表4に示した。これによると、1997年における浜集落の漁獲高は約2,280万円であるのに対し、モズク生産額は1億4,500万円に達している。聞き取りによると、この傾向は1980年代から続いているという。モズク養殖事業の成功による漁業所得の上昇は、漁業の持続性を経済的に保証するものであり、漁業後継者の参入を促す要因となり、ひいては浜集落の人口維持の役割を果たしたと考えられる。山内(2003)は、福岡県小呂島において、新技術導入の連続性と経営組織の柔軟性が漁業の持続性を支えた要因と指摘しているが、浜集落では新しい漁業形態の導入と、それを担った若年リーダー層の存在を指摘しておきたい。

(4) 第4期(1995-2000年)

浜比嘉大橋は1997年に竣工した。架橋前後で

国勢調査結果(表1)を比較すると、島は14世帯、61人の増加を記録している。1955年以降、世帯、人口とも減少し続けたが、はじめて両方が増加に転じたのである。5歳階級ごとに詳細にみてみると、1995年時の各コーホートは、5年後に多くのコーホートで人口を増加させている。特に、1995年の10~14歳コーホート(31人)が、2000年には28人(15~19歳)となり、5年間でコーホート人口がほとんど減少しなかったことが注目される。浜比嘉島には高校が立地していないため、従来、高校進学時に島外に転出する必要があったが、架橋により自宅から沖縄島の高校に通学が可能になり、このコーホートの人口が維持されたといえる。

5年間の人口変化を集落別にみると、浜集落が44人、兼久集落が18人、比嘉集落が1人の増加である。ここでも集落間の差が続いている。年齢区分別人口比率をみると、浜集落で生産年齢人口が5年間で9.1ポイント、比嘉集落で10.9ポイント増加していることが特徴である。いずれも架橋によりこの年齢層が新たに島に転入したことが要因と考えられる。次章では、架橋後に島に転入した転入者に焦点をあて、彼らの存在形態を明らかにする。

IV. 架橋後に島に転入した転入者の存在形態

前章で1997年に浜比嘉大橋が架橋された後、島の人口が増加したことが明らかになった。そ

ここで本章では、架橋後に浜比嘉島に転入してきた転入者に焦点をあて、彼らの属性や転入形態、転入後の行動などから、その存在形態を明らかにしたい。

浜比嘉島全世帯に行った聞き取り調査で回答を得た142世帯のうち、37世帯、89人の転入者²⁰が確認できた。表5は転入世帯ごとに、世帯主²¹を中心として属性や転入形態などを一覧にしたものである。以下、いくつかの項目に分けて考察してみる。

(1) 世帯主の属性と現住地

全島で架橋後5年間に転入した37世帯は、調査世帯の26%に達する。この高い割合は架橋効果の現れと考えられる。転入世帯数は浜集落(21世帯)、比嘉集落(11世帯)、兼久集落(5世帯)の順である。前章で述べたとおり、比嘉集落では第4期(1995-2000年)の世帯数の増加は1世帯に過ぎず、2000年国勢調査時以降の転入世帯が多かったと考えられる。37世帯中33世帯までが浜比嘉島を出身地とするUターンである。また、世帯主を調査したため、男性が33人と多い。

調査世帯に占める転入世帯の割合、すなわち、転入世帯率は兼久集落が42%と高いが、これは集落の世帯数が少ないことによる。浜集落(23%)と比嘉集落(20%)の転入世帯率には大きな差が認められない。ただし、この数字は現在の集落の世帯数が分母になっているため、両集落のUターン世帯割合が同じ程度だとはいえない。すなわち、前章までにみたとおり、本土復帰以前から比嘉集落の島外流出者数が多かつ

たことを考慮すると、かつて島を出た者が、架橋後に島へ戻ってきたUターン世帯の割合は、浜集落の方が実質的に高いといえよう。

世帯主の転入時の平均年齢は、全島で43.5歳である。集落別にみると、浜集落(39.2歳)と兼久集落(41.2歳)はほぼ同じ転入時年齢であるが、比嘉集落の平均年齢は52.4歳であり、他の2集落と比較して高くなっている。また、浜集落と兼久集落では20歳代から40歳代までの転入世帯主が多いが、比嘉集落では40歳未満の転入世帯主が一人だけで、主に中・高齢層の転入で占められている。

このような集落間で転入世帯主の年齢構成が違ふことが、後述するように集落間で同伴家族数や家屋形態などの違いに反映されることになる。

(2) 前住地・職業と通勤形態

架橋以前における転入世帯主の前住地を市町村別に表5に示した。これによると、前住市町村は具志川市(10人)、沖縄市(6人)、那覇市(4人)の順であった。これを地図化したものが図3であり、転入世帯主の前住地が沖縄島中

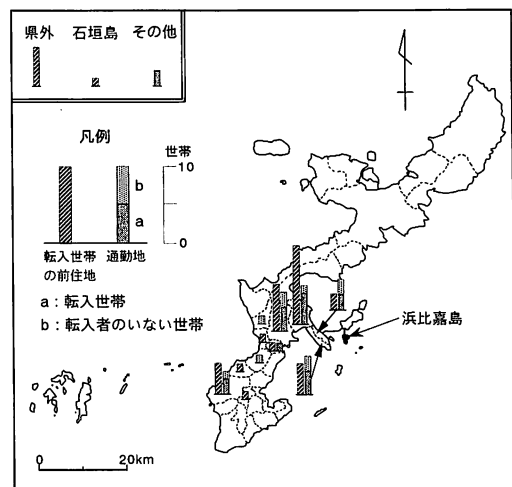


図3 浜比嘉島における転入世帯の前住地および通勤地の分布 (現地調査より作成)

²⁰ なお、ここでいう転入者とは、浜比嘉大橋架橋後5年間で島に転入してきた者を指す。

²¹ ここでいう世帯主とは、転入した個人や家族の中で、移動の主体となった者を指す。そのため、戸籍上の世帯主とは限らない。

表 5 転入世帯主の存在形態

世帯主 番号	性別	現在地	出身地	転入時の 年齢	現在の職業	勤務地	前住地	前住地での 職業	転入時の架 橋の影響	転入時の 同伴家族	同居 形態	家屋 形態
1	男	浜	◆	18	漁業	●	具志川市	学生	☆☆	0	同居	■
2	男	浜	◆	24	漁業	●	与那城町	漁業	☆☆	母, 妹	同居	□
3	男	浜	◆	25	会社員	◎	具志川市	会社員	☆☆	妻, 子 3	同居	□
4	男	浜	◆	26	漁業	●	北谷町	漁業	☆	妻, 子	半同居	□
5	男	浜	◆	29	会社員	◎	勝連町	会社員	☆	妻	同居	■
6	女	浜	◆	30	主婦	—	県外	主婦	★	子 2	同居	■
7	男	浜	◆	32	漁業	●	勝連町	漁業	☆	妻, 子 2, 妹	同居	□
8	男	浜	◇	34	宣教師	●	兵庫県	宣教師	☆☆	妻, 子 2	家族	■
9	男	浜	◆	38	会社員	○	沖縄市	会社員	☆	0	同居	□
10	男	浜	◆	39	農業	●	那覇市	—	☆☆	妻, 子	同居	□
11	男	浜	◆	40	飲食店経営	●	浦添市	会社員	☆☆	妻, 子 2	半同居	□
12	男	浜	◆	43	漁業	●	具志川市	会社員	☆☆	妻	半同居	□
13	女	浜	◆	48	主婦	—	兵庫県	主婦	☆☆	子 2	同居	■
14	男	浜	◆	48	無職	×	—	—	★	弟	半同居	■
15	男	浜	◆	50	飲食店経営	●	具志川市	—	☆☆	妻, 子 2	同居	□
16	男	浜	◆	60	無職	×	具志川市	軍雇用	★	妻, 母	同居	□
17	男	浜	◆	61	無職	×	南風原町	—	★	妻	同居	□
18	男	浜	◆	61	建設作業員	○	沖縄市	建設作業員	☆	妻	家族	■
19	男	浜	◇	—	—	—	沖縄市	—	☆☆	妻, 子	家族	□
20	男	浜	◇	—	—	—	沖縄市	—	—	妻	家族	□
21	男	浜	◆	—	飲食店経営	●	具志川市	—	—	妻	同居	□
22	男	比嘉	◆	37	飲食店勤務	◎	大阪府	飲食店	★	弟	同居	△
23	男	比嘉	◆	43	会社員	◎	具志川市	会社員	☆☆	妻	同居	■
24	男	比嘉	◆	45	大工	◎	具志川市	大工	☆☆	妻	同居	■
25	男	比嘉	◆	47	無職	×	具志川市	—	☆	妻, 子 2	半同居	■
26	男	比嘉	◆	48	大工	○	勝連町	大工	★	0	同居	■
27	男	比嘉	◆	50	会社員	○	北中城村	会社員	☆	妻, 子	同居	■
28	男	比嘉	◆	58	無職	×	那覇市	軍雇用	★	0	单身	■
29	男	比嘉	◆	60	無職	×	沖縄市	公務員	★	0	单身	■
30	女	比嘉	◇	65	サービス業	●	石垣市	—	★	0	单身	△
31	男	比嘉	◆	71	製造業	○	沖縄市	軍雇用	★	妻	家族	□
32	男	比嘉	◆	—	公務員	○	勝連町	公務員	☆☆	0	同居	■
33	男	兼久	◆	21	会社員	○	那覇市	学生	☆☆	0	同居	■
34	男	兼久	◆	35	会社員	○	具志川市	会社員	☆	妻, 子 2	同居	■
35	男	兼久	◆	38	建設作業員	◎	愛知県	—	—	0	同居	△
36	男	兼久	◆	42	建設作業員	○	与那城町	—	★	妻	同居	■
37	女	兼久	◆	70	無職	×	那覇市	無職	★	0	单身	■

◆：世帯主の出身地が島内 ◇：世帯主の出身地が島外

●：世帯主が島内に勤務 ○：世帯主が島外に勤務 ◎：世帯主とその家族が島外に勤務 ×：世帯主が無職

☆☆：架橋が転入を決意させた主要因 ☆：架橋が転入を決意させた要因の一つ ★：転入と架橋とは無関係

同居：親と同居 半同居：親は集落内に居住 家族：親以外の同伴家族のみで居住 单身：一人で居住

■：既築家屋 □：新築家屋 △：増改築家屋

「—」：無回答・不明

(聞き取り調査より作成)

部市町村と那覇市周辺に多いことがわかる。これらは、かつて浜比嘉島から島外へ転出した人々の転出先と一致していると考えられる。前住地について浜比嘉島内3集落間の差は認められない。

前住地での職業は、会社員²²が最も多く(8人)、次いで、軍雇用、漁業(各3人)、公務員、

学生(各2人)など様々である。これに関しても、漁業が浜集落転入世帯に多いこと以外、集落間の違いはほとんど無い。

転入世帯主の現在の職業に関しては、その勤務地と関連づけると大きく3つのグループに分

²² 一般企業に勤務する賃金労働者を、職種を問わずここでは会社員とした。

類でできる。

第一は浜比嘉島内で勤務しているグループであり、第二は浜比嘉島外で勤務しているグループ、第三は無職（主婦を含む）のグループである。第一グループの職業は、漁業や農業、飲食店経営、サービス業、宣教師などであり、11人が該当する。このうち、10人までが浜集落への転入世帯で占めている。世帯主番号2番、4番、7番は、架橋前までは沖縄島に居住して浜集落に漁船で通勤漁業をしていたが、架橋により島にUターンした者である²³。また、世帯主番号11と15は、架橋により沖縄島からの来島者の増加²⁴を見込んで、沖縄島中部からUターンし、職業も転じて飲食店を開設した。これらはいずれも浜集落の就業機会の多さを裏付けている。

第二のグループの職業は、会社員、建設作業員、大工、製造業、公務員などで、15人が該当する。いずれも島内には事業所がないため、島外への通勤就業になる。このグループの該当者に関して、現在の職業と前住地での職業とを比較してみると、ほとんど変化がない。多くは沖縄島中部での職場を変えずに、浜比嘉島に転入しているのである。このグループに属する世帯主は、相対的に比嘉集落と兼久集落に多い。これは、集落自身に雇用力がないためと考えられる。

第三のグループの職業は、主婦および無職である。このうち、世帯主番号16、17、28、29の4人は、いずれも60歳前後である。これは職場の定年を機会にUターンした人々と考えられ

る²⁵。

図3には、転入世帯主の前住地を表す棒グラフの右横に、浜比嘉島に居住する世帯主が島外で就業している通勤世帯数を市町村ごとに棒グラフで並記した。これによると、転入世帯主の前住地と、現在の島外通勤世帯の通勤先市町村はほぼ同一であり、空間的には島から半径20km圏内の沖縄島中部がほとんど含まれる。現在の島外通勤者のうち、転入世帯主が通勤しているのは、第二のグループの人々と考えられる。

ところで、島の架橋効果として、雇用の場に乏しい島から島外に通勤が可能になることで、島の住民の就業機会が増加することが期待されている。図3からは、架橋以前からの浜比嘉島居住世帯で、架橋後に島外へ通勤している世帯の通勤先市町村とその数がわかるが、全島で10世帯に過ぎない。浜比嘉島は、架橋により沖縄島中部の地域労働市場に直接組み込まれることになったが、架橋後、新たに地域労働市場に参入する島の人々が少ないのである。その理由として、かつての転出の中心であった農民層がすでに枯渇していること、また、かつての激しい人口流出の結果、新規学卒者を含む若年層が島にはほとんど存在していないことがあげられよう。浜比嘉島から島外への通勤の多くは、主に転入世帯主の第二のグループに負うところが大きいと言える。

(3) 転入時における架橋の影響

転入世帯が転入時に浜比嘉大橋開通の影響を

²³ 勝連漁協の『組合員名簿』と聞き取りによると、2002年12月現在で、浜集落関係の組合員は80人であるが、そのうち、30人が沖縄島に居住し、浜集落に通勤漁業をしている。

²⁴ 沖縄県（1999）によると、浜比嘉島への一日当たりの来島者数は架橋前（1984年）の96人から架橋後（1999年）には3,366人へと増加した。

²⁵ 比嘉集落に転入した世帯番号28と29への聞き取りによると、定年を機に既に空き家になっている実家の仏壇や位牌を守るためにUターンしたという。そのため、仏壇と位牌を整理できれば、島から再転出をする予定である。すなわち、比嘉集落では高齢者のUターンも消極的理由からであり、定住性が低いといえる。

どの程度受けているのだろうか。また、どのような特性の世帯が影響を受けやすいのだろうか。聞き取り調査では、架橋が島への転入を決意させた主要因である、架橋が転入を決意した要因の一つである、架橋と関係無く転入した、の3段階で全転入世帯に質問した（以下、それぞれ、主要因グループ、副次要因グループ、無関係グループとよぶ）。

その結果（表5）によると、主要因グループは11世帯、副次要因グループにも11世帯の回答があった。両者を合わせた22世帯が転入時に架橋の影響を認めており、これは回答があった全転入世帯の6割強に相当する。この22世帯について職業をみてみると、会社員が7世帯、漁業が5世帯、飲食店経営が2世帯、農業、公務員、建設作業員、大工、宣教師、主婦、無職が各1世帯であった。また、これらを前節の通勤形態別にみると、島内に勤務している第一グループ、および島外に勤務している第二グループに多く属している。特に、第二グループの世帯の多くは、現在、浜比嘉大橋を渡って転入前と同じ職場に通勤をしているので、もし、架橋がされなければ、浜比嘉島に転入をしなかった可能性が高いグループと考えられる。

これに対して、架橋と関係なく転入した無関係グループは、12世帯の回答があった。このうち無職が6世帯であり、他の6世帯の職業は全て異なる。一般的に無職の世帯は高齢者が多く、彼らは架橋がされていなくても、老後は故郷に一度戻るという選択をしていたと考えられる。

集落別にみると、会社員や漁業、飲食店経営など島内外に多様な就業機会を有する浜集落では、転入時に架橋の影響を認める世帯が多く、特に主要因グループが9世帯にのぼる。一方、高齢者世帯や無職世帯が多い比嘉集落では、架

橋と無関係グループが半数以上に達していた。ここでも両集落の相違が認められた。

もし、浜比嘉大橋が開通していなかったら、主要因グループの11世帯は島に転入しなかった。また、副次要因グループの中にも島への転入を見合わせた世帯があったと考えられる。この場合、次節で述べる転入時の同伴家族数を考慮すると、浜比嘉島の架橋後5年間の転入世帯および人口は、最も小さく見積もって11世帯32人、最大では22世帯62人も実際より少なかったと推計される²⁶。後者の場合、実際より約7割も転入人口が少なくなる。島からの転出や死亡者の存在を考えると、この期間の浜比嘉島の人口は減少しており、前章で設定した第3期が継続していたと思われる。特に、浜集落では、架橋がされていなければ、最大で15世帯45人も転入が実際より少なくなり、比嘉集落よりも転入世帯および人口が少なかった可能性がある。

以上の分析から、浜比嘉大橋の開通が島への転入行動に強い正の影響を与えたこと、特に、架橋の人口増加効果は比嘉集落より浜集落の方が強く受けていたことが明らかになった。

(4) 家族構成と居住形態

転入世帯主の同伴家族について表5よりみると、浜集落では世帯主番号1と9を除くと、男性は全員妻帯者である。そして男女ともに子供や孫、兄弟を同伴して転入する傾向がみられる。浜集落の平均同伴者数は2.1人である。これに対して、比嘉集落および兼久集落では、単身で転入する世帯が計8世帯、妻や兄弟などを一人同伴する世帯が計5世帯であり、子供も同伴す

²⁶ 最小は主要因グループのみが島に転入しなかった場合であり、最大はそれに加えて副次要因グループの全世帯および無回答世帯を合わせた世帯が転入しなかった場合を想定して推計した。

る世帯は計3世帯にすぎない。そのため、平均同伴者数は比嘉集落で0.8人、兼久集落でも0.8人と少ない。この理由として、比嘉集落は先述したとおり単身高齢者の転入が多いこと、兼久集落は33番や37番のような新規学卒者や高齢者の転入がみられるためと考えられる。

親や家族との居住形態においては、浜集落は親や兄弟との同居が12世帯、親と半同居が2世帯、転入世帯家族だけの居住が7世帯で、転入者が一人で居住している世帯は0である。それに対して、比嘉集落および兼久集落では、親と同居が計10世帯と多く、ついで転入者が一人で居住している世帯が計4世帯、転入家族だけの居住世帯と親と半同居世帯は各1世帯である。このような集落間の居住形態の差違が、家屋形態や集落景観の差違となって現れてくる。

(5) 家屋形態

表5に転入世帯の家屋形態を表した。新築家屋および増改築家屋とは、架橋後に新築および増改築を行った家屋を指す。それに対して、既築家屋とは、架橋後現在まで家屋の改変を行わなかった家屋を指す。転入37世帯のうち、新築家屋が15世帯、増改築家屋が3世帯、既築家屋は19世帯である。実に転入世帯の約半数が転入後5年間で家屋を新築または増改築を行っているのである。これを集落別にみると、その差違がはっきりしている。すなわち、浜集落は転入世帯の2/3にあたる14世帯が家屋を新築したのに対して、比嘉集落および兼久集落への転入世帯は既築家屋のままであり、家屋形態の変更も新築ではなく増改築で済ませているのである。これは先述のとおり、浜集落は青壮年齢層が妻や子供を同伴して島に転入する世帯が多いのに対し、比嘉集落は転入世帯主に高齢者や単身者

が多いことが理由と考えられる。

集落内部を家屋形態別に地図化したものが図4(a～c)である。浜集落(a)をみると、新築家屋は全部で24世帯、増改築家屋は5世帯である。新築家屋は先述のとおり転入世帯が多いが、このほか漁家世帯も8世帯と多い。聞き取りによると、家屋の新築にかかる費用は、架橋により建築資材の輸送費が低下したこと、大工が沖縄島から通勤できるため作業が効率化したことなどのため、架橋前と比較すると約半分になったとされる。ここにも架橋の経済的効果が現れている。家屋の建て替え時期との関連もあるが、浜集落では、家族人数が多い転入世帯や所得の多い漁民層が、架橋後次々と家屋を新築していったと考えられる。この図からは、新築家屋は集落東側の人工ビーチ²⁷沿いや、北西側、南側に多いことがわかる。ビーチ沿いでは、先述した島出身の転入者が新築家屋を建設し、飲食店を経営している。北西側はもともと空地だった場所に新築家屋が建てられ、南側では島外出生者の住居が多い。

一方、比嘉集落(b)では、空き家、廃屋の分布が目立つ。集落の周縁部、特に北西側と南東側において空き家がみられる。これは、先述したとおり、数世帯が挙家離島を行い、空き家や廃屋が増えると、残留している世帯も心理的孤独感に陥り、つられて次々と挙家離島が促進されたためであろう。このほか、比嘉集落は、集落住民の高齢化が著しいこと、1世帯当たりの人員(1.6人)が少ないことに加えて、架橋後の転入世帯は高齢者や単身者が多いこと、漁家世帯が1世帯しかないことなど様々な要因が絡んで、新築家屋を建てるまでに至っていないと

²⁷ 沖縄県では海水浴場のことを一般的にビーチと呼んでいる。

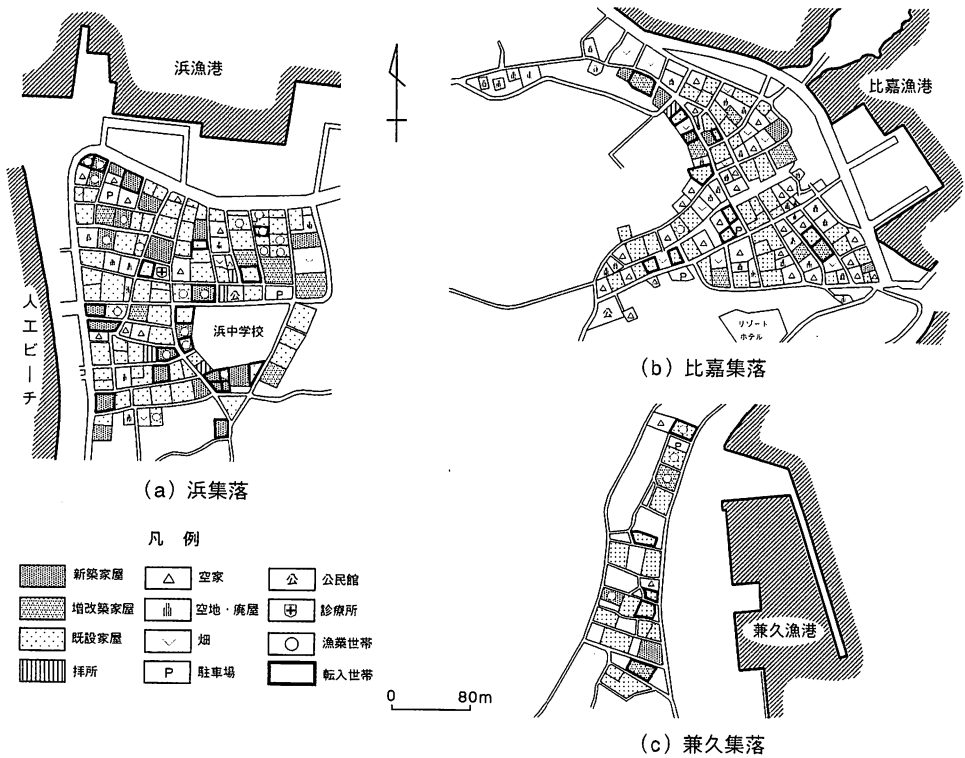


図 4 各集落の家屋形態
(現地調査より作成)

考えられる。

兼久集落(c)の特徴として、廃屋が無いこと、また、空き家も2軒しかないことがあげられる。新築家屋はわずかであるが、現地観察を行うと、家屋は比較的新しく、架橋前に新築を済ませていたことがわかる。景観的には同じ比嘉の行政区にありながら、比嘉集落とは対照的である。この原因として、兼久集落は大正時代に成立した比較的新しい集落であること、1世帯当たりの人員が4.0人と浜比嘉島の集落の中では最も多いこと、浜集落と並んで漁業者が多く、ウニ漁などで所得が高いことなどから、架橋前に家屋を新築させることができたと考えられる。

このように、各集落の家屋形態、ひいては集

落景観の違いは、架橋効果を前提にして、各集落の就業構造や世帯構造とともに、転入者の存在形態の違いなどが密接に絡み合っているといえる。

V. おわりに

本研究では、沖縄県勝連町浜比嘉島を事例に、1950年代後半以降から現在までの人口変動を概観し、その変動要因や集落間の差異の要因について、産業構造の変化との関連性から考察を行った。また、1997年の浜比嘉大橋架橋後に、島の世帯数や人口はともに増加するが、人口増加に寄与した架橋後に島に転入してきた転入世帯に焦点を当て、世帯主の属性、職業、転入形態、

家屋形態などを聞き取りにより明らかにした。

研究の結果は次のようにまとめられる。

①1950年代に米軍基地向けの野菜供給地の指定を受けた浜比嘉島は、各行政区に園芸組合を結成して、スイカ、ピーマン、キャベツ、タマネギなどを各農家が生産し、組合を通して米軍に出荷した。しかし、1960年代に入り、台湾産野菜の台頭などにより、米軍からの需要が減少すると、経営規模が零細で、サトウキビ農業を行っていない浜比嘉島の農業は危機に直面する。島内の浜区、比嘉区ともに、農業が衰退すると、農民層の多くは、米軍基地建設などで労働需要が盛んな沖縄島中部の地域労働市場に吸収されていった。

②1960年から80年までは島の人口は5年ごとに約20%程度も減少する激しい人口流出を経験した。特に、比嘉集落では、農業以外の生業が無かったこと、戦前から移民が盛んであったため、家を存続させなければならないという伝統的な規範が比較的弱かったことなど、経済的、心理的要因から、世帯ごと挙家離島する形態がとられた。これに対して、浜集落と兼久集落では、漁業就業者の存在が人口維持の役割を担った。

③1980年以降は激しい人口流出も緩和されたが、集落間の人口減少率の差は続いた。浜集落では1970年代後半から、若い漁業者たちが結束して、モズク養殖事業に取り組んだ。1980年ころには事業も軌道に乗り、大きな利益を上げることができるようになる。漁業所得の増大が漁業の持続性を経済的に保証し、若い後継者の参入を可能とした。

④1997年の浜比嘉大橋完成により、沖縄島と道路で結ばれた島には島外からUターンを中心とする転入者が相次いだ。架橋後5年間で島の

約1/4の世帯で転入があった。浜比嘉島は沖縄島中南部の地域労働市場に直接組み込まれる都市通勤可能架橋島であるため、人口面の架橋効果は大きい。

⑤転入世帯への聞き取り調査によると、浜集落と比嘉集落が対照的であった。すなわち、浜集落が青壮年層を中心に妻や子供を同伴した家族でのUターンが多かったのに対して、比嘉集落では壮年から高齢者層が夫婦あるいは単身で転入するケースが多かった。

⑥転入者の職業を比較しても、浜集落では漁業や飲食店経営など集落内部での雇用が多いのに対して、比嘉集落では前住地での職場を変更せずに、島からの通勤という形態をとる世帯が多かった。架橋前から浜比嘉島に居住する世帯は、すでに若年層や農民層が流出しつくしているため、通勤形態をとる世帯は少ない。

⑦集落間における転入世帯の属性や転入形態の違いは、家屋形態、ひいては集落景観にも違いをもたらした。浜集落では転入者に加えて漁業者も新築家屋を建設し、近代的な集落景観が出現したのに対して、比嘉集落では、夫婦あるいは単身の転入者が多いこと、漁業者がいないことから、家屋の変更は増改築程度にとどまっている。

以上のように、今回の研究では浜比嘉大橋開通により、沖縄島と結ばれた浜比嘉島には、人口面での架橋効果が現われたことが実証的に明らかになった。また、同じ島内に立地する集落でも、戦後の人口変動や架橋後の転入世帯の存在形態が集落間で差異が生じることも明らかになった。この違いの要因を今回は主に産業構造の違いから検討をした。島を単一の地域単位とみることは大切な視点であるが、時には今回の研究のように集落単位のミクロな視点で考える

必要性もあろう。

現在、浜集落を歩くと、コンクリート造りのカラフルな新築家屋が多く、集落には活気が感じられる。一方、比嘉集落は空屋、廃屋が目立ち、伝統的な沖縄の家屋が多く残り、非常に寂れた感じがする。架橋後、比嘉集落でも「しまおこし」の計画が相次いだ。そこでは、ゴルフ場建設、リゾートホテル建設などバブル時代の発想が見られ、現実には合わないものばかりで全て計画倒れに終わった。

浜集落の活気の源は、四半世紀前に集落の若者が自分たちの地域の資源を見直し、自給的漁業からモズク養殖漁業への転換を図り、それが成功したことに求められる。比嘉集落では、すでに地域の核となる若年層が存在しないので、厳しい現状であるが、沖縄島中部地域の都市圏内に位置する架橋島という地理的有利性を生かして、内発的なしまおこしが行われるように集落の人々も考える時期に来ていると思われる。

本研究では、浜比嘉島を対象としたため、他の架橋島の人口変動や転入現象については解明できなかった。都市との距離や架橋の時期によって、架橋後の人口変動には違いがみられると予測されるので、次稿では架橋によって人口が増加する島、人口流出が続く島を全国的に分類し、架橋島における人口変動の理論構築を目指したい。また、浜集落のような内発的で持続性の高い産業振興の成功事例をさらに検討することで、島嶼の人口維持のメカニズムを解明したいと考えている。これらのことを次回の課題としたい。

この研究を進めるにあたり、浜・比嘉両区長をはじめ、集落の皆様には快く聞き取り調査などに応じていただき感謝しています。また、勝連町漁業協同組合からは大変

貴重な資料の提供をいただきました。この場を借りて厚くお礼申し上げます。なお、本論文は本文の構成・執筆を宮内が、現地調査と図表の作成を下里が担当しました。

文 献

- 石川友紀 1968. 海外移民と国内移住—沖縄勝連村浜比嘉島比嘉の場合—. 地理学評論41: 583-593.
- 石川友紀 1982. 地割制残存の島—沖縄県島尻郡知念村久高島からの移民—. 『地域—その文化と自然』. 福武書店.
- 石川友紀 1991. 山口県大島郡東和町における出移民の歴史地理学的考察. 琉球大学法文学部紀要史学・地理学編34: 1-21.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 1999. 人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に—. 地理学評論72: 645-667
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 2000. 地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—. 人文地理52: 190-203.
- 岡橋秀典 1987. 瀬戸内海島嶼部における人口流出と都市の同郷団体. 内海文化研究紀要15: 15-26.
- 岡橋秀典 1997. 『周辺地域の存立構造』. 大明堂.
- 小川全夫 2000. 離島の半島化は発展か—地域人口高齢化への取り組み—. 地理科学55: 169-175.
- 勝連村史編纂委員会 1966. 『勝連村史』. 勝連村役所.
- 呉屋善記 1969. 与那城・勝連両村離島の通婚圏. 琉球大学法文学部地理学教室卒業論文. 未刊.
- 坂口慶治 1974. 丹波高地東部における廃村化と耕地荒廃の過程. 地理学評論47: 21-40.
- 崎浜 靖 2000. 戦後の沖縄離島における人口移動—渡名喜島住民の移動パターン分析—. 沖縄地理5: 1-20.
- 佐喜眞興英 1925. 『シマの話』. 郷土研究社.
- 塩谷祐司 2000. わが国島嶼空間の現状と課題—架橋開通に伴う地域変容—. 地理科学55: 146-158.
- 田島康弘 1983. 甌島における過疎化と転出者の集団形成. 鹿児島大学教育学部社会科学部編 『鹿児島島の地域

と歴史』113-137.

- 田島康弘 1988. 郷友会形成母村の研究—鹿児島県瀬戸内町の場合—. 鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編40: 25-46.
- 田島康弘 1992. 奄美大島宇検村民の移住. 鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編44: 21-39.
- 堤 研二 1997. 縁辺地域に関する一考察—縁辺地域の基本性格と地域変動—. 地域社会教室論集6: 81-98.
- 堂前亮平 1997. 『沖縄の都市空間』. 古今書院.
- 仲本悦子 1977. 沖縄県における軍向け蔬菜培地の変容. 琉球大学法文学部地理学教室卒業論文. 未刊.
- 比嘉政夫 1983. シマ. 沖縄タイムス社『沖縄大百科事典』中巻. 324.
- 平岡昭利 2003. 明治前期における家島諸島の3つの浦. 平岡昭利編『離島研究』201-210. 海青社.
- 二神 弘 1971. 地方中小都市における若年人口の遷流現象. 地理学評論44: 47-51.
- 宮内久光 1989. 瀬戸内海島嶼地域の人口変動と労働力移動. 広島大学大学院文学研究科修士論文. 未刊.
- 宮内久光 1997. 近代期における琉球列島の人口変動. 金沢大学文学部地理学研究報告8: 121-136.
- 宮内久光 1998. 島嶼地域におけるダイビング観光地の形成と人口現象—沖縄県座間味村を事例として—. 琉球大学法文学部人間科学科紀要1: 299-335.
- 宮内久光 2003. 座間味島の観光地化と県外出身者の存在形態. 平岡昭利編『離島研究』71-89. 海青社.
- 宮城真宏 1976. 野甫大橋架橋の野甫集落への衝撃. 琉球大学教育学部紀要23: 73-93.
- 森川 洋・宮内久光 1990. 瀬戸内海島嶼部の人口推移. 内海文化研究紀要18・19: 105-126.
- 矢野正浩 1992. 奄美大島大和村の人口変化と生業の変遷—明治末からの集落別人口変化を中心に—. 南九州地域科学研究所報9: 87-105.
- 山内昌和 2003. 小呂島の人口維持と漁業の持続性. 平岡昭利編『離島研究』167-181. 海青社.